

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第11期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	フィード・ワン株式会社
【英訳名】	FEED ONE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 英洋
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい五丁目1番2号
【電話番号】	045-211-6520
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長 望月 弘次
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい五丁目1番2号
【電話番号】	045-211-6520
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長 望月 弘次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	156,645	148,298	313,875
経常利益 (百万円)	3,171	3,805	7,737
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,989	3,092	5,084
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,088	2,886	6,431
純資産額 (百万円)	47,995	53,260	50,856
総資産額 (百万円)	134,881	124,309	131,038
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.07	80.79	132.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	42.3	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,499	4,455	11,138
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,210	1,457	2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,290	4,351	5,474
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,320	9,463	10,817

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり中間(当期)純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カस्टディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

##### (畜産飼料事業)

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった道北協同飼料販売(株)を株式の追加取得により連結の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社であった(有)東北グローイングは、株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、2024年9月30日現在では、当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社21社(全て連結子会社)及び関連会社12社(全て持分法適用関連会社)となりました。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）のわが国経済は、賃金上昇に伴う雇用・所得環境の改善により緩やかに回復する一方で、急激な為替変動や継続的な物価上昇に伴う消費者マインドの低下懸念等により、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこし価格は主産地の米国において、良好な天候に恵まれたことによる豊作見通しに加え、作付面積の増加等を背景に、前年同期を下回っております。また、その他の原材料価格につきましても、主産地における在庫水準の上昇等により、概ね前年同期を下回って推移しております。

畜産物相場につきましては、豚肉相場は、夏場の猛暑影響による出荷頭数の減少に加え、輸入豚肉に対する割高感が続く中、国産豚肉への需要シフトによる影響等から、前年同期を上回って推移しております。鶏卵相場は、2022年10月より各地で発生した鳥インフルエンザの発生農場の再稼働に伴う供給面の回復により、前年同期を下回って推移しておりましたが、長引く猛暑による生産数量の減少と外食需要の増加等により、期の後半にかけて上昇しております。

こうした環境にあって、当社グループは2025年3月期を初年度とする「中期経営計画2026～1st STAGE for NEXT 10 YEARS～」の達成に向け、営業体制強化、生産体制の刷新・増強と研究設備の強化、次世代養殖への挑戦及び畜産物と飼料の連携によるビジネスモデルの構築等の取り組みを進めております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は1,482億9千8百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は33億5千5百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益は38億5百万円（前年同期比20.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は30億9千2百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

また、設備投資計画の確実な実行と資本コストを意識した経営を実現するため、2025年3月期よりEBITDA及びROICを新たな経営指標として導入しております。当中間連結会計期間のEBITDAは次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
経常利益	3,171	3,805	20.0
支払利息	94	83	11.2
受取利息	5	2	59.5
減価償却費及びのれん償却費	1,598	1,810	13.2
EBITDA	4,859	5,697	17.2

(注) EBITDA = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 + 減価償却費及びのれん償却費

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

#### 畜産飼料事業

セグメント売上高は1,162億7千5百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は49億4千1百万円（前年同期比34.5%増）、セグメントEBITDAは61億9千8百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

畜産飼料の平均販売価格が前年同期を下回ったことで減収となった一方、販売数量の増加及び収益環境の改善が進み、増益となりました。

#### 水産飼料事業

セグメント売上高は135億3千3百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は4億4千4百万円（前年同期比27.3%減）、セグメントEBITDAは6億9千4百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

水産飼料の平均販売価格が前年同期を上回ったことで増収となったものの、売上原価の増加及び販売数量の微減等により減益となりました。

#### 食品事業

セグメント売上高は184億8千2百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益は1千9百万円（前年同期比69.9%減）、セグメントEBITDAは1億円（前年同期比32.7%減）となりました。

食肉部門は、豚肉相場の高騰により前期・当期とも赤字となりましたが、相場変動に対する収益構造の強化を進めた結果、赤字幅は縮小しております。鶏卵部門は、鶏卵相場が前年同期を下回って推移した影響等により、減収・減益となりました。

#### その他

セグメント売上高は6百万円（前年同期比42.8%増）、セグメント利益は8千5百万円（前年同期比453.7%増）、セグメントEBITDAは8千5百万円（前年同期比438.8%増）となりました。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。なお、海外事業は持分法適用関連会社のみのため、売上高の計上はありません。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

#### （資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、1,243億9百万円（前期末比67億2千9百万円減）となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が14億3千6百万円増加したものの、現金及び預金が13億4千2百万円減少、受取手形及び売掛金が65億3千4百万円減少したこと等によるものであります。

#### （負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、710億4千9百万円（前期末比91億3千2百万円減）となりました。主な要因は、短期借入金が22億1千8百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が43億9千7百万円減少、未払法人税等が11億4千4百万円減少、長期借入金が58億3千3百万円減少したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、532億6千万円（前期末比24億3百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が25億2千4百万円増加したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億5千3百万円減少し、94億6千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、44億5千5百万円（前年同期は124億9千9百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、14億5千7百万円（前年同期は12億1千万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、43億5千1百万円（前年同期は72億9千万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間のグループ全体の研究開発費は4億5千2百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、2025年4月1日(予定)を効力発生日として、当社の完全子会社である苫小牧飼料㈱及び東北飼料㈱を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(コミットメントライン契約の締結(更新))

当社は、2022年8月29日に締結したシンジケートローン形式のコミットメントライン契約を更新することを決定し、当該更新に係る契約を2024年8月26日に締結いたしました。

(1) コミットメントライン契約締結の目的

外部要因による資金需要の増加に対し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保して事業の安定性と財務の健全性向上を図ることを目的としております。

(2) コミットメントライン契約の概要

契約締結日	2024年8月26日
借入極度額	10,000百万円
契約期間	2024年8月26日～2027年8月31日
資金用途	運転資金
担保	無担保・無保証
参加金融機関	㈱横浜銀行、農林中央金庫
アレンジャー兼エージェント	㈱横浜銀行
コ・アレンジャー	農林中央金庫

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,477,128	38,477,128	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	38,477,128	38,477,128	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	38,477,128	-	10,000	-	2,500

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	9,838	25.60
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,699	9.63
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,278	3.33
(有)大和興業	神奈川県横浜市中区南仲通4丁目43番地	1,205	3.14
ケイヒン(株)	東京都港区海岸3丁目4番20号	1,047	2.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	948	2.47
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	833	2.17
朝日生命保険(相)	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	803	2.09
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	781	2.03
(株)ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	600	1.56
計	-	21,036	54.74

(注) (株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する1,278千株には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式146千株が含まれております。

なお、当該株式は、中間連結財務諸表において自己株式として処理しております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,198,600	381,986	同上
単元未満株式	普通株式 232,328	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,477,128	-	-
総株主の議決権	-	381,986	-

(注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式49株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

3 「完全議決権数(その他)」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式146,500株(議決権の数1,465個)が含まれております。

なお、当該議決権の数1,465個は、議決権不行使となっております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フィード・ワン(株)	神奈川県横浜市西区みなと みらい五丁目1番2号	46,200	-	46,200	0.12
計	-	46,200	-	46,200	0.12

(注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式146,500株は自己株式に含めておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,876	9,534
受取手形及び売掛金	2 51,829	45,294
電子記録債権	2 5,149	3,829
商品及び製品	2,856	3,107
原材料及び貯蔵品	14,041	15,477
動物	408	409
その他	3,335	3,264
貸倒引当金	292	196
流動資産合計	88,204	80,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,401	12,348
機械装置及び運搬具(純額)	10,179	9,873
土地	6,265	6,337
リース資産(純額)	687	655
建設仮勘定	167	1,227
その他(純額)	480	491
有形固定資産合計	30,181	30,934
無形固定資産		
その他	1,542	1,684
無形固定資産合計	1,542	1,684
投資その他の資産		
投資有価証券	10,143	10,038
長期貸付金	1	14
破産更生債権等	252	259
繰延税金資産	199	185
その他	681	648
貸倒引当金	169	175
投資その他の資産合計	11,109	10,971
固定資産合計	42,834	43,589
資産合計	131,038	124,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	34,360	29,963
短期借入金	4 10,580	4 12,798
リース債務	133	129
未払法人税等	2,262	1,118
賞与引当金	772	837
資産除去債務	77	-
その他	6,933	7,314
流動負債合計	55,121	52,162
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 21,178	4 15,345
リース債務	602	569
繰延税金負債	685	282
役員株式給付引当金	111	105
退職給付に係る負債	2,313	2,421
資産除去債務	3	3
持分法適用に伴う負債	119	73
その他	46	86
固定負債合計	25,060	18,887
<b>負債合計</b>	<b>80,182</b>	<b>71,049</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,737	9,737
利益剰余金	28,075	30,599
自己株式	173	156
株主資本合計	47,639	50,181
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,316	2,378
繰延ヘッジ損益	139	119
為替換算調整勘定	213	119
退職給付に係る調整累計額	28	24
その他の包括利益累計額合計	2,640	2,354
非支配株主持分	576	725
純資産合計	50,856	53,260
<b>負債純資産合計</b>	<b>131,038</b>	<b>124,309</b>

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	156,645	148,298
売上原価	142,821	132,154
売上総利益	13,824	16,143
販売費及び一般管理費	1 10,980	1 12,787
営業利益	2,844	3,355
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	112	117
持分法による投資利益	130	238
備蓄保管収入	69	71
その他	128	150
営業外収益合計	445	579
営業外費用		
支払利息	94	83
支払手数料	6	27
その他	17	18
営業外費用合計	118	129
経常利益	3,171	3,805
特別利益		
固定資産売却益	6	7
負ののれん発生益	-	2 338
特別利益合計	6	345
特別損失		
固定資産売却損	7	3
固定資産除却損	21	24
減損損失	6	47
リース解約損	0	-
投資有価証券評価損	2	-
関係会社株式売却損	-	8
工場閉鎖損失	3 144	-
段階取得に係る差損	-	4 158
本社移転費用	-	5 29
特別損失合計	182	271
税金等調整前中間純利益	2,996	3,879
法人税、住民税及び事業税	843	1,015
法人税等調整額	123	308
法人税等合計	967	706
中間純利益	2,028	3,172
非支配株主に帰属する中間純利益	38	80
親会社株主に帰属する中間純利益	1,989	3,092

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,028	3,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	61
繰延ヘッジ損益	133	258
退職給付に係る調整額	1	4
持分法適用会社に対する持分相当額	132	93
その他の包括利益合計	1,060	286
中間包括利益	3,088	2,886
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,049	2,805
非支配株主に係る中間包括利益	38	80

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,996	3,879
減価償却費	1,598	1,810
減損損失	6	47
持分法による投資損益(は益)	130	238
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	112
賞与引当金の増減額(は減少)	26	65
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	88
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	57	6
受取利息及び受取配当金	117	119
支払利息	94	83
負ののれん発生益	-	338
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
支払手数料	6	27
関係会社株式売却損益(は益)	-	8
固定資産除売却損益(は益)	22	20
本社移転費用	-	29
段階取得に係る差損益(は益)	-	158
売上債権の増減額(は増加)	2,907	8,440
棚卸資産の増減額(は増加)	1,348	1,645
仕入債務の増減額(は減少)	8,710	4,762
その他	1,199	826
小計	12,787	6,609
法人税等の支払額	288	2,129
本社移転費用の支払額	-	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,499	4,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,260	1,717
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	13
資産除去債務の履行による支出	-	75
投資有価証券の取得による支出	2	2
関係会社株式の売却による収入	-	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	189
貸付けによる支出	105	4
貸付金の回収による収入	1	4
利息及び配当金の受取額	125	132
その他	13	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,210	1,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,485	2,678
長期借入れによる収入	3,650	-
長期借入金の返済による支出	877	945
利息の支払額	95	77
配当金の支払額	482	558
非支配株主への配当金の支払額	-	7
リース債務の返済による支出	64	71
支払手数料の支払額	8	30
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	73	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,290	4,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,998	1,353
現金及び現金同等物の期首残高	7,322	10,817
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,320	9,463

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった道北協同飼料販売(株)は、株式の追加取得により連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった道北協同飼料販売(株)は、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。また、持分法適用関連会社であった(有)東北グローイングは、株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下について同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、2024年6月21日の第10期定時株主総会において本制度の一部変更が承認可決され、同日開催の当社取締役会で本信託の信託期間延長を決議いたしました。延長後の本制度においては、2025年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、取締役等の在任時(ただし、退任時までの譲渡制限を付す)としております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は140百万円、株式数は166,960株であり、当中間連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は123百万円、株式数は146,560株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、2025年4月1日(予定)を効力発生日として、当社の完全子会社である苫小牧飼料(株)及び東北飼料(株)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	苫小牧飼料(株)
事業の内容	配合飼料の製造
被結合企業の名称	東北飼料(株)
事業の内容	配合飼料の製造

(2) 企業結合日

2025年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、苫小牧飼料(株)及び東北飼料(株)を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

フィード・ワン(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、子会社工場を自社工場化することで組織力を高め、中長期的な競争力向上を図るため、当社の完全子会社である苫小牧飼料(株)及び東北飼料(株)を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(株)栗原農場	941百万円	(株)栗原農場	893百万円
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	589	NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	609
(株)栗駒ポーター	427	(株)栗駒ポーター	400
(有)八戸農場 ほか4件	380	(有)八戸農場 ほか3件	298
計	2,338	計	2,202

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	676百万円		- 百万円
電子記録債権	608		-



### 3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行2行とシンジケートローン形式による貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

### 4 財務制限条項

前連結会計年度(2024年3月31日)

当社は効率的な資金調達を行うため取引金融機関とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。

(1) シンジケートローン契約(2018年3月30日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケートローン借入実行残高 4,336百万円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2017年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン形式のサステナビリティ・リンク・ローン契約(2022年8月29日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケートローン形式のサステナビリティ・リンク・ローン借入実行残高 10,000百万円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2022年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(3) シンジケートローン形式のコミットメントライン契約(2022年8月29日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高はありません。

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期又は2022年3月期末のいずれか大きい方の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常利益につき2期連続で損失を計上しないこと。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

当社は効率的な資金調達を行うため取引金融機関とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。

(1) シンジケートローン契約(2018年3月30日締結)

当中間連結会計期間末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケートローン借入実行残高 4,004百万円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2017年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン形式のサステナビリティ・リンク・ローン契約（2022年8月29日締結）

当中間連結会計期間末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケートローン形式のサステナビリティ・リンク・ローン借入実行残高 10,000百万円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2022年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(3) シンジケートローン形式のコミットメントライン契約（2024年8月26日締結）

当中間連結会計期間末における借入金実行残高はありません。

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前期又は2024年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結及び単体のEBITDAを2期連続してマイナスとしないこと。

(注)EBITDA = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 + 減価償却費及びのれん償却費

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

なお、( )は内書であります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃積込賃	3,460百万円	3,734百万円
飼料価格安定基金負担金	2,497	3,286
人件費	2,090	2,407
(賞与引当金繰入額)	(377)	(543)
(退職給付費用)	(129)	(137)
貸倒引当金繰入額	36	112
役員株式給付引当金繰入額	19	12

2 負ののれん発生益

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

持分法適用関連会社であった道北協同飼料販売(株)の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い計上しております。

3 工場閉鎖損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

北九州畜産工場開設に伴い、旧工場設備の撤去費用等を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

4 段階取得に係る差損

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

持分法適用関連会社であった道北協同飼料販売(株)の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い計上しております。

5 本社移転費用

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の本社移転に係る費用であり、内装工事費用及び固定資産除却損等を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	11,379百万円	9,534百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58	70
現金及び現金同等物	11,320	9,463

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 取締役会	普通株式	480	12.5	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	480	12.5	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月20日 取締役会	普通株式	557	14.5	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	557	14.5	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	畜産飼料 事業	水産飼料 事業	食品事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	122,698	12,924	21,017	156,641	4	156,645	-	156,645
外部顧客に対する 売上高	122,698	12,924	21,017	156,641	4	156,645	-	156,645
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,754	22	14	2,790	0	2,791	2,791	-
計	125,452	12,946	21,032	159,431	5	159,437	2,791	156,645
セグメント利益	3,675	612	65	4,352	15	4,368	1,196	3,171

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,196百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,196百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融収支であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、6百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	畜産飼料 事業	水産飼料 事業	食品事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	116,275	13,533	18,482	148,291	6	148,298	-	148,298
外部顧客に対する 売上高	116,275	13,533	18,482	148,291	6	148,298	-	148,298
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,103	64	14	2,182	0	2,183	2,183	-
計	118,379	13,597	18,496	150,473	7	150,481	2,183	148,298
セグメント利益	4,941	444	19	5,406	85	5,491	1,686	3,805

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,686百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,685百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融収支であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループは、2025年3月期を初年度とする「中期経営計画2026~1st STAGE for NEXT 10 YEARS~」のスタートに伴い、組織体制及び業績評価方法の刷新を行いました。この変更を報告セグメントに適切に反映するため、従来の「飼料事業」及び「食品事業」の2区分から、「畜産飼料事業」、「水産飼料事業」及び「食品事業」の3区分に細分化し、事業セグメントの集約を新しい区分方法に変更しております。また、経常利益をベースとした経営指標を導入したため、セグメント利益を従来の「営業利益」から「経常利益」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び経常利益をベースとしたセグメント利益により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、47百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

畜産飼料事業において、当中間連結会計期間に持分法適用関連会社であった道北協同飼料販売(株)を株式の追加取得により連結の範囲に含めたことに伴い、負ののれん発生益338百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	52円07銭	80円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,989	3,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,989	3,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,210	38,270

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり中間純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。  
 なお、前中間連結会計期間において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は221千株であり、当中間連結会計期間において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は160千株であります。

(重要な後発事象)

(役員向け株式交付信託への追加拠出)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、2018年8月24日に導入した当社の監査等委員でない取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度のために設定済である信託を「本信託」という。)について、受託者が行う当社株式の追加取得に関する事項について、次のとおり決議いたしました。

(1) 本信託の概要

名称	役員向け株式交付信託
委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行(株)(信託口) (再信託受託者：(株)日本カストディ銀行(信託口))
受益者	取締役等のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	(株)ASA Accounting
議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の当社株式に係る議決権は行使いたしません。
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託契約日	2018年8月24日
金銭を信託する日	2024年11月26日
信託終了日	2027年8月末日(予定)

## (2) 本信託の受託者による当社株式取得に関する事項

取得する株式の種類	普通株式
株式の取得価額の総額	107,240,000円（上限） （うち、当社の自己株式の処分による取得価額39,240,000円、取引所市場における取引（立会外取引を含みます。）による取得 68,000,000円）
取得する株式の総数	105,000株（予定） （うち、当社の自己株式の処分による取得45,000株、取引所市場における取引（立会外取引を含みます。）による取得60,000株）
株式の取得方法	当社の自己株式の処分による取得及び取引市場における取引（立会外取引を含みます。）による取得
株式の取得時期	2024年11月26日（予定）

（注）上記「株式の取得価額の総額」は、当社の取締役等に交付するための合計を記載しております。  
当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）に交付するための「株式の取得価額の総額」については、2024年6月21日開催の第10期定時株主総会において承認された範囲内となります。

## （第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて、次のとおり決議いたしました。

## (1) 処分の概要

処分期日	2024年11月26日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 45,000株
処分価額	1株につき872円
処分価額の総額	39,240,000円
処分予定先	三井住友信託銀行(株)（信託口） （再信託受託者：(株)日本カストディ銀行（信託口））
議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の当社株式に係る議決権行使はいたしません。
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## (2) 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月22日開催の取締役会において、2018年6月28日開催の第4期定時株主総会に当社取締役（社外取締役を除く。）に対する本制度の導入について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

本制度は、株主と将来に向け株価に関するメリットやリスクを共有することで当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として導入しており、現在まで運用しております。当社は、2024年6月21日開催の第10期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しており、本制度の対象者を監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。以下について同じ。）とし、変更後の本制度に基づく報酬は、2025年3月末日に終了する事業年度から2027年3月末日に終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役に対して支給いたします。

当社は、2024年6月21日開催の第10期定時株主総会において「取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する株式報酬等の額決定及び制度一部変更の件」が原案どおり承認可決されたことを受けて、当社と委任契約を締結している執行役員につきましても、本制度と同様に株式報酬制度を変更しております。

本自己株式処分は、本制度のために設定済である信託の受託者である三井住友信託銀行(株)（信託口）（再信託受託者：(株)日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものであります。



## 2【その他】

### (1) 期末配当

2024年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....557百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月6日

(注) 1 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

### (2) 中間配当

2024年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....557百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月3日

(注) 1 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

フィード・ワン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 歌 健至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィード・ワン株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。